

第44回千歳市環境審議会議事録

令和3年10月20日

第44回千歳市環境審議会

日 時：令和3年10月20日（水）14時00分～15時15分

場 所：第2庁舎2階会議室5・6

出席委員：長谷川誠会長、小林純子副会長、石川勇人委員、西尾暢人委員、
鐘下富一委員、宇山昌一郎委員、荻原裕委員、小高大輔委員、
深川京子委員、鎌倉英昭委員、伊藤博委員、眞鍋豊行委員、
曾禰多佳子委員（計13名）

欠席委員：小川善弘委員、保坂直美委員（2名）

事務局：浅井市民環境部長、小田市民環境部次長、岩崎環境課長、
武田環境計画係長、甲斐環境保全係長、藤村自然環境係長
中條主任、海谷主任

次 第

1 開会

2 会長・副会長の選任

3 議事録署名委員の指名

4 報告事項

報告第1号 千歳市環境基本計画（第2次計画）の進捗状況について

報告第2号 千歳市役所エコアクションプランの推進状況について

報告第3号 ゼロカーボンシティの表明について

5 その他

6 閉会

第 44 回千歳市環境審議会議事録(会議概要及び議事要旨)

1 開会

開会宣言、千歳市環境審議会規則第 3 条第 1 項に基づく本会議の成立宣言を行った。

委員15名中13名の出席、過半数以上の出席があるため本会議が成立する旨報告。

2 委員の紹介・審議会概要の説明

委員改選後、最初の審議会となることから、事務局より委員の紹介及び事務局の紹介、審議会概要の説明を行った。

3 会長・副会長の選任

会長・副会長の選出方法について意見を募ったところ、曾禰多佳子委員から事務局案の提示を求められ、他に意見等がなかったことから次のとおり案を示し委員の同意を得た。

会長：長谷川誠委員 副会長：小林純子委員

4 議事録署名委員の指名

議事進行に従い、会長が議事録署名委員に宇山昌一郎委員と曾禰多佳子委員の 2 名を指名した。

5 報告事項

(1) 「報告第 1 号」について会長から事務局へ説明が求められ、次のとおり説明した。

【報告第 1 号】

令和 2 年度千歳市環境基本計画（第 2 次計画）の進捗状況について

1 千歳市環境基本計画（第 2 次計画）に係る進行管理について

千歳市環境基本計画（第 2 次計画）における市主体の施策に係る実施状況を把握するため、数値目標を設定した項目について、千歳市役所環境マネジメントシステム等により毎年進捗状況の確認を行っている。この結果は、千歳市環境審議会に報告して意見を求めるとともに、千歳市環境白書などを通じて市民・事業者公表している。

2 千歳市環境基本計画（第 2 次計画）に係る計画期間及び数値目標について

千歳市環境基本計画（第 2 次計画）では、環境像を「限りなく伝えよう いい空 いい水 いい緑 そして共生をめざして」と定め、環境像の実現に向けた取組を展開するため、5 つの環境目標を設定している。

計画の行動期間は平成 23 年度から令和 2 年度までの 10 年間とし、数値目標の設定は平成 21 年度を基準年として、36 の数値目標を設定している。また、年度ごとに数値目標を設定している項目は、毎年度千歳市環境審議会に報告し意見をいただくとともに、千歳市環境白書などを通じて市民・事業者公表してきたところであり、本計画における行動期間の最終年度の報告となる。

3 令和2年度末現在における目標達成状況について

表1は令和2年度末現在の目標達成状況一覧である。「令和2年度末の目標達成状況」欄は、数値目標を設定している項目に対し、目標を達成した場合は「○」、達成できなかった場合は「×」、新型コロナウイルスの影響を受けた場合は「△」としている。

また、「-」は令和2年度末の数値目標を設定していない項目である。

4 令和2年度末現在の環境目標別達成状況について

環境目標を設定した項目は5項目、目標数36項目のうち、目標を上回ったものは15項目、新型コロナウイルスの影響を受けたもの7項目、目標を下回ったものは12項目、未把握は1項目となった。

5 数値目標と施策の進捗状況に係る評価について

数値目標は、施策の進捗状況を把握する指標の一つであるが、目標実績は社会的要因や天候などにより変化するものである。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベント等の中止など影響を受けている。

このことから、環境の状況や施策の進捗状況を客観的に把握するため、数値目標の達成状況に加え、施策ごとの各種事業の検証や5年に1度実施する市民アンケートにより市民動向を把握している。

千歳市環境基本計画（第2次計画）の進捗状況については、数値目標に関連する施策ごとに検証を行い、総合的に判断し概ね目標を達成していると評価している。

6 第3次千歳市環境基本計画について

令和2年度までを行動期間とする千歳市環境基本計画（第2次計画）は、計画の進捗状況や現状の課題を整理し、エコロジー市民会議や本審議会からの意見をいただきながら、令和3年度から10年間を行動期間とする第3次千歳市環境基本計画として策定を行っている。

今後は、本計画に基づき、望ましい環境像である「限りなく伝えよう いい空 いい水 いい緑 そして共生を目指して ～環境をともに学び、未来に向かってできることから行動しよう みんなの笑顔のために～」の実現に向けて、各種取組を着実に推進していく。

【質疑応答】

会 長

項番9 町内会が維持管理を行っている公園の数が下がっている。町内会の高齢化で維持管理できない場合は、市が直営で管理しているのか。

近くの企業や事業所にボランティアとして公園管理などを頼んだりできないか。

事務局

公園の管理を所管する部署に確認したい。

会 長

ほかに質問等がないことから、報告第1号は報告済みとする。

(2) 「報告第2号」について会長から事務局へ説明が求められ、次のとおり説明した。

【報告第2号】

千歳市役所エコアクションプランの推進状況について

1 市の事務事業における温室効果ガス及びエネルギー消費の削減

市は、地球温暖化対策や省エネルギーの取組として、市の事務事業に伴い排出される温室効果ガス及びエネルギー消費の削減を図る「千歳市役所エコアクションプラン」を平成24年1月に策定した。平成28年度には、新たに5年度間の削減目標を下の表のとおり設定し、この目標の達成に向けて、「千歳市役所環境マネジメントシステム」（通称：エコアクション）に基づき取組を推進している。また、今年度は計画期間における最終年度の報告となる。

2 温室効果ガス排出量の削減実績及び評価

市の事務事業全体の温室効果ガス排出量については、「令和2年度までに平成22年度比5.1%の削減」を目標としているが、令和2年度の排出量実績は、39,470 t-CO₂となり、平成22年度比で0.9%の削減となっている。

この要因としては、市が排出する温室効果ガスについて、「施設のエネルギー消費」、「廃棄物の焼却」からの発生が主なものとなっており、基準年度である平成22年度と比較して、第二庁舎などの新設や人口増・経済活動の拡大に伴う施設稼働が増加したほか、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症対策による換気を伴う冷暖房機器などの使用が考えられる。

3 エネルギー消費の削減（平成 28 年度～令和 2 年度の削減状況）

（1）エネルギー消費量の削減計画

本計画では、令和 2 年度までに市が管理する施設全体のエネルギー消費原単位を基準年度（平成 22 年度）比 9.6%削減し、ロードヒーティングなど道路関連施設と緊急車両の運行などの自動車使用については、職員の環境配慮行動の取組が難しいことから、毎年度の消費量を基準年度実績以内に抑制する計画としている。

（2）エネルギー消費量の削減実績及び評価

施設のエネルギー消費量については、全体でのエネルギー消費原単位を「令和 2 年度までに 9.6%削減（22年度比）」とする目標を設定している。

令和 2 年度の施設に係るエネルギー消費量は、市施設全体で 6.7%の削減となった。主な要因としては、教育委員会の施設のうち、市内小中学校において令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、換気を伴う冷暖房機器などの使用増加が考えられる。

なお、道路関連施設及び自動車の使用におけるエネルギー消費量については、目標を達成している。

4 次期取組期間（令和 3 年度～令和 7 年度）における「エコアクションプラン」の策定について

市の事務事業における温室効果ガス排出量とエネルギー消費量の削減目標を設定した、「エコアクションプラン」を策定し、取組を推進してきており、次期取組期間においても、引き続き、温室効果ガス排出量の削減とエネルギー消費量の削減に向けた取組を推進していく。

5 温室効果ガス排出量削減について

（1）削減目標

市の事務事業全体の温室効果ガス排出量について、令和 7 年度までに、平成 25 年度比で 23%削減することを目標とする。

なお、種別の「施設のエネルギー消費」、「廃棄物の焼却」以外については、職員の環境配慮行動による削減が難しいことから、排出量を平成 25 年度基準値以内に抑制することとする。

（2）削減目標設定の考え方

削減目標については、これまでの取組結果のほか、国では温室効果ガス排出量を令和 12 年度までに平成 25 年度比で 46%削減という目標を掲げていることを踏まえ、令和 7 年度までの 5 年間において、平成 25 年度比で 23%の削減とする。

6 エネルギー消費量の削減について

(1) 削減目標

市が管理する各部局（市長部局、水道局、教育委員会）の施設で消費するエネルギー消費原単位について、令和7年度までに、令和元年度比で6%削減することを目標とする。

なお、道路関連施設及び自動車の使用については、職員の環境配慮行動による削減が難しいことから、エネルギー消費量（原油換算）を令和元年度実績値以内に抑制することとする。

(2) 削減目標設定の考え方

削減目標については、これまでの取組結果のほか、省エネ法により、施設ではエネルギー消費原単位で年平均1%以上の削減を目標とするよう求められていることから、令和7年度までに令和元年度の実績値と比較して6%削減とする。

(3) 対象施設

削減目標の対象施設は、エネルギー消費量が年間1kℓ(原油換算)以上で職員が運用管理する施設とする。また、年間60kℓ(原油換算)以上となる施設については重点的に取り組む施設とする。

【質疑応答】

会 長

昨年度に関しては、ほぼ学校関係以外については削減されたのか。自動車の使用が20%改善されているが、新型コロナウイルスの影響か。

事務局

学校以外は削減できている。自動車の使用については、ガソリンの消費量で計算しており、自動車での外出が減ったためと理解している。

会 長

次の期間の5年間で、温室効果ガス排出量を23%削減としているが、具体的な取組については、今までの取組を少しずつ継続していくしかないのか。

事務局

削減目標については、国の目標数値に準じており、今までに比べ高い目標であると認識している。エコアクションプランの基準は平成22年度比、国の基準は平成25年度比としている。当市の数値を国の基準比で換算すると、令和2年度末で約10%削減となっており、平成22年度以降は施設の新設が続き増加している中で削減できていることは、職員の取組が浸透してきていると考えている。冷暖房の影響が多いことから、適切な温度設定などの取組をさらに強化していきたい。

会 長

ほかに質問等がないことから、報告第 2 号は報告済みとする。

(3) 「報告第 3 号」について会長から事務局へ説明が求められ、次のとおり説明した。

【報告第 3 号】

報告第 3 号 ゼロカーボンシティの表明についてであるが、今後、表明についての検討を進めるにあたって、ご意見を伺いたい。

1 ゼロカーボンシティとは

環境省では、「2050 年に CO₂（二酸化炭素）を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体」としている。

2 ゼロカーボンシティ表明の背景

2015 年に採択されたパリ協定は「産業革命前からの平均気温上昇を 2 未満とし、さらに 1.5 未満に抑える努力をする」気候変動に関する国際的な合意である。これに伴い、日本では令和 2 年 10 月に菅首相が「2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ」（カーボンニュートラル）を表明している。

本市では、喫緊の課題である脱炭素社会の構築のため、令和 3 年 4 月から 10 年間を行動期間とする第 3 次千歳市環境基本計画に基づき取組を推進しているところである。

このような中、カーボンニュートラルを目指すため、ゼロカーボンシティの表明を行う自治体が増加している。

北海道内においては、9 月 30 日時点で札幌市、石狩市をはじめ 19 市町が表明している。

3 表明方法については、後程ご確認願いたい。

4 第 3 次千歳市環境基本計画における主な取組

(1) 市の取組

- ・節電、エコドライブなどの国民運動「COOL CHOICE」の推進
- ・公共施設の新築等に太陽光発電設備の導入
- ・既存施設における照明器具の LED 化等の推進
- ・森林環境譲与税を活用した未整備森林の整備・管理の推進
- ・道央廃棄物処理組合が新たに建設する焼却施設において、焼却熱を利用した発電システムの運用 など

(2) 事業者へお願いする取組

- ・ 太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用検討
- ・ 事業活動を考慮し、環境に配慮した設備の運転や節電などの取組
- ・ 通勤時等のエコドライブや公共交通機関の利用
- ・ 事業活動における省エネルギーを進めるため、冷暖房の適切な温度設定や使わない照明の消灯など

(3) 市民へお願いする取組

- ・ 宅配便配達に係る再配達削減の取組
- ・ 節電、エコドライブなどの国民運動「COOL CHOICE」の取組
- ・ 通勤等の移動の際は、公共交通機関の利用や、自転車及び徒歩の取組
- ・ 冷暖房の適切な温度設定や、節電、節水に努め、家電などの購入時は省エネルギー型の選択など

5 市の対応

ゼロカーボンシティ表明については、関係課と情報共有を行っており、今後、表明時期や表明にあたっての取組などについて、検討を進めたいと考えている。ご意見を伺いたい。

【質疑応答】

委員

ゼロカーボンシティについての内容は、資料のとおりである。現在北海道以外の市町村も含めて、400数十件ほど表明している。

交付金や財政的な支援との紐づけは、現時点でゼロカーボンシティ表明と直接結びついているものはない。今までの地球温暖化対策は、自治体の環境部局が対応し、意識を高めるといふそのような広がりには留まることが多かった。自治体の首長がゼロカーボンを表明することにより、地域の中での関心の広がり、アンテナが立つことになる。世界・国のゼロカーボン表明により、地域の中での関心、アンテナを沢山立てるといふ効果があったと聞いている。

高い目標を掲げることは力が必要なことである。最近の兆しでは再生可能エネルギーが進歩しており、太陽光でいえば、北海道は関東に比べて土地があり、大きな施設や土地を活用できる。市の公共施設、民間企業も含め道内道外に限らず、千歳から外に発信することによりパートナーとして加わってみたいという民間企業や、市民からの意識を高められるよう環境省としても応援していきたいと考えている。

会長

表明することにより、あまり関心がなかった人を掘り起こすというような意味合いでよいのか。市として具体的な内容や表明時期は決まっていないのか。

事務局

現在検討中である。

委員

表明するにあたり、具体的な内容を発表するのか。

事務局

表明だけではなく、具体的な内容を示すことになると思う。現在関係部署と連携し、庁内会議を行い情報共有している。

事務局

表明している自治体については、風力等、独自の再生可能エネルギーを行政界に持たれているところが、それらを使った電力をデータセンターなどに送るなど、流れができてきている。千歳は太陽光システムが比較的多い。千歳はどのような再エネを活用し、地球温暖化対策に対して取り組んでいくのか、街づくり、経済と環境の好循環等仕組みを考えながら取り組みを進める必要がある。表明時は何らかの施策と合わせて表明できればと考えている。

会長

石狩市は風力発電を実施している。まち自体の見直しのきっかけとして進めていければと考えている。千歳で言えばバス路線の見直しなど、街づくりのきっかけとなればよい。風力や太陽光を導入できる自治体は少ないと思う。普通のところでもできるようなアイデアが必要である。

委員

太陽光発電のみならず、プラスで蓄電池を併用するなど地域エネルギーを共有することが必要であると思う。地域インフラの未来像の見直しをこのメンバーを中心に少しずつ計画的、建設的に検討していきたいと思う。

委員

太陽光パネル設置により、木の伐採があると思うが、二酸化炭素と植物の吸収率の関係はどのようなものか。

委員

太陽光を森林伐採し設置することにより、森林が水を吸収しきれず地滑りを起こすなど災害に繋がる場合もある。吸収源の比較については、ケースバイケースで回答できないが、現在、太陽光パネルの設置が自治体に入ってきていることが分からず、知らない間に太陽光パネルが設置されていることがある。制度上、設置について行政に情報が入らないような仕組みであることから、地域の中で理解を得て設置するなど検討が必要である。

また、環境を破壊して太陽光を進めることについても問題視しており、法律の中で制度も含めて検討中である。

会長

次回の審議会にて、同様な論議をすることになるのか。

事務局

審議会に報告が必要な案件等があれば報告させていただく。

会 長

ほかに質問等がないことから、報告第3号は報告済みとする。

6 その他

委 員

最近、長沼町との境界でタンチョウ鶴が飛来している。長沼町は町の総合計画にも取り込んで町おこしをしているが、千歳市としてはどのように考えているのか伺いたい。

委 員

観光の元にしてしまうと直ぐに居なくなってしまうので、見守ってほしい。

事務局

釧路方面では観光資源にはなっているが距離を保っている。環境監視を続けながら推移を見守り対応したいと考えている。

7 閉会